

2025年度 概要

投資家のみなさまへ

科学技術振興機構について (事業編)



令和7年10月





■ JSTの事業内容

| • 事業内容 | 3 |
|-------------------------------------|--------|
| ・ 社会変革に資する研究開発戦略の立案と社会との共創 | 4 |
| ・ 社会変革に資する研究開発による新たな価値創造の推進 | 5 |
| ・ 新たな価値創造の源泉となる研究開発の推進 | 8 |
| • 多様な人材の支援・育成 | 10 |
| 科学技術・イノベーション基盤の強化 | 13 |
| その他の事業 | 18 |



当機構の事業内容

JSTは世界トップレベルの研究開発を行うネットワーク型研究所として、未来共創イノベーションを先導します。

大学ファンドの創設 (科学技術振興機構債券も大学 ファンドの運用元本に組み込まれる)

社会変革に研究開発戦

¥

大学ファンドに

よる世界レベルの

研究基盤の構築

社会変革に資する 研究開発戦略の 立案と社会との 共創

> 社会変革に資する 研究開発による 新たな価値創造の 推進

> > 新たな価値創造の源泉となる

ー 新たな価値創造 の源泉となる 研究開発の 推進

- 研究開発戦略の立案・提言
- ・社会シナリオの提案・科学技術協力基盤の 構築に向けた調査・分析
- 社会との対話・協働の深化

- 情報基盤の強化
- 国際戦略基盤の強化
- 先端国際共同研究基盤の強化

- ・ 創発的研究の支援
- 多様な人材の育成

- 新たな価値の共創に向けた産学官連携・ スタートアップ創出の推進
- 産学が連携した研究開発成果の展開
- 共創の「場」の形成支援
- ベンチャー創出・支援
- 知財活用の支援
- ムーンショット型研究開発の推進
- 先端的な重要技術に係る研究開発の推進
- 革新的GX技術創出に向けた研究開発の 推進
- 戦略的創造研究推進事業
- 未来社会創造事業







社会変革に資する研究開発戦略の立案と社会との共創



国内外の潮流を見定め、社会との対話・協働や客観データの分析を通じ、科学への期待や解決すべき社会課題を可視化し、研究開発戦略の立案・提言とともに、社会との共創に向けた取組を推進します。

研究開発戦略センター(CRDS)

わが国の科学技術振興とイノベーション創出の先導役

研究開発戦略センター(CRDS)は、わが国の科学技術イノベーション政策に関する調査、分析、提案を中立的な立場で行う公的シンクタンクです。国内外の科学技術・イノベーション動向の俯瞰的調査・分析を基に重要課題を抽出し、科学技術・イノベーション政策や研究開発戦略の提案及びその実現に向けた取り組みを行っています。



低炭素社会実現のための社会シナリオ研究事業

社会シナリオの提案に向けた研究

わが国の経済・社会の持続的発展を伴う、科学技術を基盤としたカーボンニュートラル社会の実現に貢献するため、望ましい社会の姿を描き、その実現に至る道筋や選択肢、戦略を示す社会シナリオ研究を推進します。

社会技術研究開発事業

RISTEX(社会技術研究開発事業)

社会が直面する問題を、自然科学と人文・社会科学の知識の活用により解決する研究開発プログラム

社会における具体的な問題や、科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題(ELSI)に対して、研究者と社会の問題に取り組むステークホルダーが協働する研究開発を推進します。実社会の問題解決に役立つ成果の創出や、社会への実装を強く意識した取り組みにより、SDGsの達成や、科学技術と社会の適切な関係構築に貢献します。



アジア・太平洋総合研究センター(APRC)

アジア・太平洋地域の科学技術をつなぐ

アジア・太平洋総合研究センター(APRC)は、発展が著しいアジア・太平洋地域との科学技術協力を支える基盤を構築することを目的に事業を推進しています。日本とアジア・太平洋地域との交流と相互理解の促進に寄与し、科学技術協力の拡大深化に貢献します。



未来共創推進事業(社会との対話・協働の深化)

科学技術・イノベーションと社会の関係深化 科学技術・イノベーションと社会との関係を深化させる共創の推進

多様な主体との対話・協働(共創)の場を構築し、知の創出・融合等を通じた研究活動の推進や社会における科学技術リテラシーの向上に向けた取り組みを推進しています。

未来の共創に向けた 社会との対話・協働の深信

日本科学未来館

多様な人々とともに未来をつくるミュージアム

ロボットや量子コンピュータ、宇宙や地球環境など、先端の科学技術を展示やイベントを通して体験できる施設です。最新の知識を得るだけでなく、実証実験などを通して研究開発中の科学技術をいち早く体験する機会を提供しています。また、未来館の科学コミュニケーション活動のなかで重要な役割を果たしているのは、科学技術の可能性やあり方について来館者とともに考える科学コミュニケーターです。研究者や企業などさまざまなステークホルダーと連携しながら、多様な人々とともに未来をつくるプラットフォームとして活動しています。







社会変革に資する研究開発による新たな価値創造の推進①



科学技術の活用による社会課題の解決と新たな価値の創出に向けた研究開発の推進により、産業構造と社会の変革を加速させます。 また、将来、広く社会を変革し得る研究開発と、その成果の社会実装と普及に向け、ベンチャー企業の創出、出資及び知的財産の取得と 活用に向けた支援等を行うとともに、より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発を推進します。

新たな価値の共創に向けた産学官連携・スタートアップ創出の推進

〈産学が連携した研究開発成果の展開〉

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP) 大学等の研究成果の実用化を目指す 技術移転支援プログラム

大学・公的研究機関等で生まれた科学技術に関する研究成果を国民経済上重要な技術として実用化することで、研究成果の社会還元を目指す技術移転支援プログラムです。

A-STEP

■産学共同

大学等の基礎研究成果(技術シーズ)を、企業等との共同研究に繋げるまで磨き上げ、「学」と「産」のマッチングを行い、共同研究体制の構築を目指します。

また、企業等との共同研究により、実用化に向けた可能性 を検証し、中核技術の構築に資する成果の創出と、その成 果を大学等から企業等へ技術移転することを目指します。

■ 実装支援(返済型)

大学等の研究成果(技術シーズ)の社会実装を目指す、 スタートアップ等による実用化開発を支援します。

産学共同実用化開発事業(NexTEP)

大学等の技術シーズを利用した、 ハイリスク・ハイインパクトな 実用化開発を支援するプログラム

※ 2025年度公募を行う予定はありません。



〈共創の「場」の形成支援〉

共創の場形成支援プログラム 知と人材が集積する イノベーション・エコシステムの構築を目指す

大学等を中心とし、民間企業等の多様な主体を巻き込んだ 産学官共創により、SDGsに基づく未来のありたい社会像を拠 点ビジョンとして掲げ、その実現を目指す持続的な産学官連 携拠点を形成し、知と人材が集積するイノベーション・エコシス テムの構築を目指します。







社会変革に資する研究開発による新たな価値創造の推進②



〈ベンチャー創出・支援〉

大学発新産業創出基金事業

スタートアップ創出力の強化に向けた研究開発や環境形成を推進

大学等発スタートアップ創出力の強化に向けて、研究開発成果の事業化や海外での事業展開の可能性検証を視野に入れた研究開発を推進するとともに、地域の中核となる大学等を中心とした産学官共創による大学等発スタートアップ創出支援等を実施可能な環境の形成を推進します。

大学発新産業 創出基金事業

大学発新産業創出プログラム

(START)

大学等の「知」が社会で活用されるスタートアップ・エコシステム確立を 支援するプログラム

個別のプロジェクトに対する大学等発スタートアップの起業に向けた研究開発支援や、大学等の複数の研究機関で構成されるプラットフォームに対する一体的なアントレプレナーシップ人材育成・スタートアップ創出の取り組みへの活動支援を行います。



出資型新事業創出支援プログラム (SUCCESS)

JSTの研究開発成果を実用化する スタートアップを支援するプログラム

JSTの研究開発成果の実用化を目指すスタートアップに対し、出資や人的・技術的援助を行います。スタートアップが行う事業活動を通じて、JSTの研究開発成果の実用化・社会還元の促進を目指します。



〈知財活用の支援〉

大学等の産学連携と知財マネジメントを促進

大学等の研究成果の権利化支援、パッケージ化、企業へのライセンス、産学マッチング機会の提供および技術移転人材の育成等を実施しています。大学等における知財マネジメントの取り組み、技術移転および産学連携活動を総合的に支援することにより、イノベーション創出に寄与します。

大学等の知財マネジメントへの支援

大学等における知財基盤の強化

大学等の研究成果の海外出願に関する「権利化支援」では、海外への技術移転を想定した国内基礎出願に対して、実際の外国特許出願の手続きを通じて、自律した知財マネジメントが構築されることを支援しています。また、産学官連携・技術移転業務に係わる目利き人材育成プログラムを通じて、大学等のマネジメント力を育成し、知的財産基盤の強化を図ります。

産学マッチングの機会提供

大学等保有特許の技術移転に関する各種支援サービス

企業関係者等に向けて、大学等の研究成果を一堂に展示する「大学見本市~イノベーション・ジャパン」、研究者自らが説明する「新技術説明会」を開催しています。



新技術説明会

JST研究開発プログラムの知財マネジメント強化 大学等およびJSTの研究成果の展開・技術移転の促進

JSTの研究開発プログラムの成果により創出された発明のJST名義での権利化・ライセンス(実施許諾)やプログラム終了後に創出された発明を出願前譲受した集約特許、大学等名義特許のライセンス(開発あっせん)およびこれらの特許を組み合わせた利活用により、企業への技術移転を推進します。

知財サポート活動

JSTの研究開発プログラムのうち、イノベーション創出に向けて特許出願の必要性が高い研究開発課題を対象として、発明発掘や先行技術調査等の知財支援を実施します。





社会変革に資する研究開発による新たな価値創造の推進③



ムーンショット型研究開発事業

内閣府が定めた人々を魅了する野心的な目標(ムーンショット目標) の達成に向け、従来技術の延長にない、より大胆な発想に基づく挑戦 的な研究開発を推進するプログラム

未来社会を展望し、困難だが実現すれば大きなインパクトが 期待される社会課題等を対象とした研究開発を実施します。



わが国では10のムーンショット目標が策定され、以下7つの目標を担当する 研究推進法人のJSTは、目標達成に向けた研究開発を推進します。

目標1:2050年までに、人が身体、脳、空間、時間の制約から解放された社会を実現

目標2:2050年までに、超早期に疾患の予測・予防をすることができる社会を実現

目標3:2050年までに、AIとロボットの共進化により、自ら学習・行動し人と共生するロボットを実現

目標6:2050年までに、経済・産業・安全保障を飛躍的に発展させる誤り耐性型汎用量子コン ピュータを実現

目標8:2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された 安全安心な社会を実現

目標9:2050年までに、こころの安らぎや活力を増大することで、精神的に豊かで躍動的な社会を実現

目標10:2050年までに、フュージョンエネルギーの多面的な活用により、地球環境と調和し、資源制 限から解き放たれた活力ある社会を実現

AI-ENGAGE(Advancing Innovations for Empowering **NextGen AGriculturE)**

新興技術により農業のイノベーションを推進するための日米豪印4カ国 共同研究支援プログラム

米国国立科学財団(NSF)、オーストラリア連邦科学産業研 究機構(CSIRO)、インド農業研究委員会(ICAR)の3機関 と協力し、日米豪印4カ国の研究者間での「新興技術 (Advancing Innovations) × 農業」分野の国際共同研 究を支援します。

AT-ENGAGE

先端的な重要技術に係る研究開発の推進

経済安全保障重要技術育成プログラム (K Program)

経済安全保障重要技術育成プログラム(K Program)は、わ が国が中長期的に国際社会において確固たる地位を確保し 続ける上で不可欠な要素である先端的な重要技術について 研究開発から実証・実用化までを迅速かつ機動的に推進す るプログラムです。わが国の経済安全保障を確保・強化する観 点から先端的な重要技術を対象として、国が定める研究開 発ビジョンおよび研究開発構想の実現に向けた研究開発を実 施します。



革新的GX技術創出に向けた研究開発の推進

革新的GX技術創出事業(GteX)

GX(グリーントランスフォーメーション)実現への貢献を目指したチーム型研究

革新的GX技術創出事業(GteX)では、GX(グリーントランス フォーメーション)実現への貢献のため、わが国の将来の産業成 長と2050年カーボンニュートラルを達成する上で重要な技術 領域において、分野や組織を横断した全国のトップレベルの研 究者による連携体制を構築し、革新的な技術シーズの創出 や人材育成を目指した研究開発を推進します。



次世代エッジAI半導体研究開発事業

AI処理の超低消費電力化等を可能にする革新的な次世 代エッジAI半導体の研究開発を推進します。アカデミアの 挑戦的なアイデアやシーズを活用し、産業界への速やかな 橋渡しを意識した研究開発に取り組みます。







新たな価値創造の源泉となる研究開発の推進①



社会的・経済的ニーズ等を踏まえて示す戦略目標等の達成に向けて、組織の枠を超えて最適な研究開発推進体制を構築し、効果的・効率的に研究開発を推進します。

戦略的創造研究推進事業

国が定める戦略的な目標等の達成に向けた、 革新的技術シーズの創出を目指す研究開発プログラム

CREST

科学技術・イノベーションにつながる卓越した成果を生み出すネットワーク型研究(チーム型)

研究総括が定めた研究領域運営方針の下、研究総括が選んだ、わが国のトップ研究者が率いる複数のベストチームが、チームに参加する若手研究者を育成しながら、研究を推進します。



さきがけ

科学技術・イノベーションの源泉を生み出すネットワーク型研究 (個人型)

研究総括が定めた研究領域運営方針の下、研究総括が選んだ若手研究者が、研究領域内および研究領域間で異分野の研究者ネットワークを形成しながら、若手ならではのチャレンジングな個人型研究を推進します。



ERATO

卓越したリーダーによる独創的な研究(総括実施型)

規模の大きな研究費をもとに既存の研究分野を超えた分野融合や新しいアプローチによって挑戦的な基礎研究を推進することで、今後の科学技術・イノベーションの創出を先導する新しい科学技術の潮流の形成を促進し、戦略目標の達成に資することを目的としています。



ACT-X

独創的・挑戦的なアイデアを持つ若手研究者の 「個の確立」を支援するネットワーク型研究(個人型)

研究総括および領域アドバイザーの助言・指導のもと、若手研究者が独自のアイデアからなる研究を進め、研究領域内外の異分野の研究者と相互触発し、研究者ネットワークを形成しながら研究者としての個を確立することを目指します。



ALCA-Next(先端的カーボンニュートラル技術開発)

カーボンニュートラル実現に向けた技術シーズを 創出する研究開発プログラム

カーボンニュートラルへの貢献という出口を明確に見据えつつ、個々の研究者の自由な発想に基づき、科学技術パラダイムを大きく転換するゲームチェンジングテクノロジー創出を目指します。



情報通信科学・イノベーション基盤創出(CRONOS)

グランドチャレンジを通じてわが国の情報通信技術の 強化を目指す研究開発プログラム

革新的な情報通信技術の創出と、革新的な構想力を有した研究人材育成に取り組み、わが国の情報通信技術の強化を目指します。





新たな価値創造の源泉となる研究開発の推進②



未来社会創造事業

科学技術により「社会・産業が望む新たな価値」を実現する 研究開発プログラム

経済・社会的にインパクトのある目標を定め、基礎研究段階から実用化が可能かどうか見極められる段階(概念実証:POC)に至るまでの研究開発を実施します。



探索加速型

探索研究の公募により多くの斬新なアイデアを取り入れ、実現可能性を見極めつつ、 本格研究へと段階的に研究開発を進めます。

大規模プロジェクト型

文部科学省が特定した将来の基盤技術となる「技術テーマ」に基づいて、その技術実証のための研究開発課題に集中的に投資します。



多様な人材の支援・育成①



多様な専門性と価値観を備え、将来の新たな価値創造に資する人材の支援・育成に向けた取組を行うことにより、持続的な科学技術・ イノベーションの創出へ貢献します。

創発的研究支援事業

特定の課題や短期目標を設定せず、多様性と融合によって破壊的イノベー ションにつながるシーズの創出を目指す「創発的研究」を推進するプログラム

若手研究者による既存の枠組みにとらわれない自由で挑戦的・融合的な多 様な研究を、研究者が研究に専念できる環境を確保しつつ長期的に支援し ます。採択後も、多様な研究者の交流や当該研究分野の第一人者によるメ ンタリングにより知の創発を支援します。



国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業

緊急性の高い国家戦略分野における人材育成及び 先端的研究開発を推進する事業



次世代AI人材育成プログラム(若手研究者支援)

若手研究者が、所属機関にかかわらず、最適な場所を求めて自由に独立して 研究に従事し、ステップアップできる環境の構築及び処遇向上を目指します。

次世代AI人材育成プログラム(博士後期課程学生支援)

博士後期課程学生に対し、十分な生活費相当額及び研究費を支援するこ とで、国家戦略分野の研究者層を厚くし、イノベーション創出や産業競争力 を強化することを狙います。

次世代研究者挑戦的研究プログラム

博士後期課程学生による挑戦的・融合的な研究を支援



博士後期課程学生による既存の枠組みにとらわれない自由で挑戦的・ 融合的な研究を支援します。研究の支援にあたっては、生活費相当額お よび研究費を支援し、博士後期課程学生が研究に専念できる環境を整 備します。さらに、多様なキャリアパスへ進むことができる人材へと導く取り 組みについても支援を行い、優秀な博士人材が様々なキャリアで活躍で きるように研究力向上や研究者能力開発を促していきます。

次世代人材育成事業

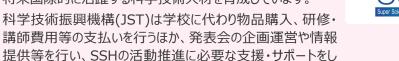
科学技術分野の次代を担う人材の総合的な育成プログラム

初等中等教育段階から優れた資質や意欲を持つ児童生徒等を発掘 次世代人材育成事業 し、その才能を伸ばすための一貫した取り組み、理数分野への関心・素 養を高めるための取り組みを推進しています。

スーパーサイエンスハイスクール(SSH)支援

先進的な理数系教育を行う高等学校等の取り組みへの支援

スーパーサイエンスハイスクール(SSH)は文部科学省が指定す る先進的な理数系教育に取り組む高等学校等です。理科・ 数学に重点を置いたカリキュラムの開発・実施、課題研究の推 進、高大連携・接続、国際性の育成を重視し、創造性豊かな 将来国際的に活躍する科学技術人材を育成しています。



ています。



国際科学技術コンテスト支援

科学の面白さと楽しさを体験できる中高生向けの科学コンテストの支援

数学・化学・生物学・物理・情報・地学・地理の7つの教科別 国際科学オリンピックと、リジェネロン国際学生科学技術フェア (Regeneron ISEF)への代表生徒の派遣支援を通して、次 世代の科学技術の担い手を育成しています。



2023年7月には物理学と数学のオリンピック国際大会が日 本で開催されました。



多様な人材の支援・育成②



次世代人材育成事業

科学の甲子園・科学の甲子園ジュニア

中高生等を対象とした全国規模の科学コンテストの開催

科学好きな生徒の能力伸長と裾野拡大を目指し、47都道府県から選ばれた中学生・高校生等のチームが集い、理科・数学・情報等における複数分野の筆記競技や実技競技を通じて、科学の知識や活用力を競い合う大会を実施します。次回の科学の甲子園全国大会は茨城県つくば市で、科学の甲子園ジュニア全国大会は兵庫県姫路市で開催予定です。





次世代科学技術チャレンジプログラム

多様な科学技術人材を 小中高一貫で育成するプログラム

理数系に優れた意欲・能力を持つ小学校高学年~高校生を対象に、最先端の探究活動やSTEAM教育、アントレプレナーシップ教育など高度で実践的な取り組みを通じて児童生徒の能力等をさらに伸長する機会を充実し、次代を担う多様な科学技術人材の育成を目指します。

次世代科学技術チャレンジプログラム Science and technology challenge program for next generation

グローバルサイエンスキャンパス(GSC)

中将来グローバルに活躍しうる科学技術人材を育成するプログラム

卓越した意欲・能力を持つ高校生を対象に研究活動や国際的な活動を含む高度で実践的な育成を行うプログラムです。個に応じた才能育成に向けた取り組みや、受講生の多様性に応じた育成プランが組み込まれており、年間を通して実施されます。



ジュニアドクター育成塾

卓越した意欲・能力のある小中学生等のための人材育成プログラム

将来の科学技術・イノベーションを牽引する傑出した人材の育成に向けて、高い意欲や突出した能力のある小学5年生から中学3年生を対象に、STEAM学習等を通じ、科学的思考力や論理的思考力、情報活用能力等、児童生徒の能力のさらなる伸長を目指すプログラムです。

ジュニアドクター育成塾

女子中高生の理系進路選択支援プログラム

女子中高生の理工系分野への興味関心を向上させるプログラム

女子中高生の理工系分野に対する興味・関心を高めるとともに、保護者・教員の理系進路選択への理解を深め、女子中高生が理工系分野へ進むことを促すことを目的に、科学技術分野で活躍する女性研究者・技術者・大学生等との交流機会の提供、シンポジウムや出前授業等の開催に加え、地域や企業等と連携した取り組みを実施する大学等を支援します。

女子中高生の理系進路 選択支援プログラム



多様な人材の支援・育成③



研究開発マネジメント人材の基礎・応用力育成事業

プログラムマネージャーの育成・活躍推進プログラム (PM研修)

挑戦的な研究開発プログラム等をプロデュースする PMに必要な能力の育成

大学、研究機関や企業等から公募・選抜された研修生に研修プログラムを提供します。PMに必要な知識・スキルを学び、研究開発プログラム等の構想を自ら提案する第1ステージと、提案した構想の一部やマネジメントを実践する第2ステージで構成された知識習得にとどまらない実践的プログラムです。また修了生のネットワーク化や活躍推進に向けた情報提供など、JSTが支援します。



研究公正推進事業

公正な研究活動の普及・啓発

ワークショップ開催や映像教材の開発などを通じた研究倫理教育の高度化支援、ポータルサイトの運営、研究機関・研究者からの相談に対する助言等を行っています。また、日本学術振興会(JSPS)、日本医療研究開発機構(AMED)、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、生物系特定産業技術研究支援センター(BRAIN)の各資金配分機関と連携を図り、公正な研究活動の普及・啓発に取り組みます。



研究開発マネジメント人材 基礎力育成プログラム (URA研修)

URA等のマネジメント人材が担う多様な業務に必要とされる知識の 体系的な専門研修

URA等のマネジメント人材に必要な専門知識をe-learning(動画)により習得する機会を提供します。URA未経験の人でも学べるよう基本的な知識の習得を目的としたFundamentalレベル、URA業務経験が数年の人を対象としたCoreレベルの2コースで構成されています。本研修により大学等における教育研究活動のマネジメント機能の向上を目指します。



科学技術・イノベーション基盤の強化①



科学技術・イノベーションの創出に必要不可欠な役割・機能を担っている情報基盤の強化を行うとともに、国際共同研究や交流を促進することにより、将来の社会変革や新たな価値創造に向けた共通的基盤を構築・強化します。

情報基盤の強化

研究開発活動を支える科学技術情報基盤の強化

研究開発に必要とされる科学技術情報の収集・体系化・利用の仕組みづくりなどを通じて、新しい知の発掘、イノベーション創出、課題解決への貢献を目指しています。また、情報をつなぎ、分野や業種の垣根を越えた情報収集を可能にする科学技術情報統合検索サービスや分析サービスなどを提供し、研究開発を支援します。



新しい知を発掘し、 イノベーションを加速する インフラ

公的機関・民間企業と連携 したデータの収集・整理・ 蓄積・公開・提供

Jxiv

文献(プレプリント) 未発表の査読前原稿(プレプリント) をオープンアクセスで公開する、 日本で初めての本格的な

プレプリントサーバ

NBDC

生命科学データベース 生命科学系データベースの統合的 な利活用を、ファンディングと基盤的 ウェブサービスで促進

researchmap

研究者

国内の460機関以上が利用しており約37万人の研究者情報を登録・公開

J-STAGE

文献(全文)

国内2,200機関以上が発行する 4,100誌以上の学術雑誌を公開 する電子ジャーナルプラットフォーム

J-GLOBAL

文献・特許等 10種の 科学技術情報 相互にリンクした 9種類の

相互にリングした 9種類の 科学技術情報を公開 文献:6,600万件以上 特許:1,500万件以上

Japan Link Center DOI

正会員数:約80機関、 準会員数:約3,300機関 DOI登録件数は1,300万件以上

JREC-IN Portal

研究人材のキャリア支援 研究人材のためのキャリア支援 ポータルサイトで約2.6万件/年の 求人情報を掲載

J-STAGE Data

研究データ

J-STAGE登載記事の 関連データを 公開するリポジトリ

有料 JDream III

文献•分析

高度なプロフェッショナル向け 科学技術文献情報データベース 提供:(株)ジー・サーチ

GRANTS

研究課題

実施機関や事業の壁を越え 研究課題を統合的に検索

JSTプロジェクト データベース

研究課題

JSTが推進する 研究課題情報を一元検索

オープンサイエンスの促進

研究成果論文のオープンアクセス化や研究データの取り扱いについて定めた「オープンサイエンス促進に向けた研究成果の取扱いに関するJSTの基本方針」を2017年4月より公開しています。2025年度からは、国の方針で指定された一部事業について、即時オープンアクセス義務が追加されました。その他、関連機関と連携したJapan Open Science Summit (JOSS) の共催や、CHORUSなど海外機関と連携してのオープンサイエンス推進等に取り組んでいます。

J-STAGE (科学技術情報発信・流通総合システム)

日本の学術ジャーナルを発信するオンラインプラットフォーム

J-STAGEは、JSTが運営する電子ジャーナルプラットフォームです。 2,500以上の日本の学協会等が4,100誌以上の科学技術刊行物を発行し、日本の科学技術(人文科学・社会科学含む)情報の迅速な流通と国際情報発信力強化、オープンアクセスを推進しています。8割以上のジャーナルが無料で閲覧できます。



Jxiv(ジェイカイブ)日本発のプレプリントサーバ

Jxivは、未発表の査読前原稿(プレプリント)をオープンアクセスで公開するプレプリントサーバです。研究論文の迅速な公開と共有を通じて、研究成果の先取権取得の支援、研究開発の加速、国際的な学術コミュニティへの貢献、公共的な知識の構築を目的として、JSTが運営しています。

Jxiv

researchmap

研究者による業績管理および発信を支援するデータベース型研究者総覧

researchmap は、研究者による業績管理および発信を支援するデータベース型研究者総覧です。プロフィール、執筆論文等の研究業績情報の公開機能、研究者同士のコミュニケーションの促進、産学連携や共同研究の候補を見つけるためのコミュニティ機能等を提供し研究活動を総合的に支援します。

▶researchmap





科学技術・イノベーション基盤の強化②



科学技術文献情報提供事業

科学技術の振興を図ることを目的として、国内外の科学技術情報の収集、整理、保管、 提供、閲覧させる業務のうち、科学技術に関する論文その他の文献情報を抄録その他の 容易に検索することができる形式で提供する事業を実施しています。

文献情報データを整備し、研究者・技術者が利用しやすい形で提供を行い、研究情報基盤の充実を図っています。閣議決定「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」 (平成22年12月) において、科学技術文献情報提供事業については民間事業者によりサービスを実施することとされ、平成24年度より公募で選定した民間事業者によるサービスを実施しています。

平成29年度までは課金検索を主としたサービスを提供していましたが、平成30年度からはオープンサイエンス・オープンイノベーションの潮流等、事業環境の変化を踏まえてサービスモデルを転換し、民間事業者の創意工夫により文献情報データを自由に活用した分析・可視化等の高付加価値なサービスを提供しています。



○ 機械翻訳による和訳データ作成

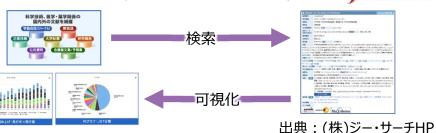
論文ごとに英文標題・抄録の和訳データを 作成

○ 文献データ管理

英文及び和文の書誌・抄録、索引データを 一元的に管理、民間事業者へのデータ貸 与等を行う

文献情報を活用した高付加価値サービス提供(民間事業者)

分析・可視化等の高付加価値サービス(JDreamⅢ)の提供 **JDream**Ⅲ



- 科学技術文献情報提供事業の会計について

当該事業については、昭和32年から一般会計出資金および産業投資特別会計出資金を原資として実施されており、自己収入(令和6年度:約6億円)をあげていますが、財務状況に関しては、資産114.9億円に対して、負債0.9億円、資本金および資本剰余金890.0億円であり、775.9億円が繰越欠損金として整理され累積しているところです(令和7年3月31日現在)。

この状況を踏まえ、経営改善計画に沿って繰越欠損金の着実な縮減を図りつつ事業を実施。平成20年度以降は国からの出資を受けず、自己収入のみで事業を実施しています。

JREC-IN Portal (ジェイレックインポータル)

研究者・技術者の求職・求人、能力開発、 情報収集を支援するポータルサイト

科学技術・イノベーション創出を担う高度人材(学生、研究者、技術者、研究支援者、教員、学芸員等)に関する求人情報・求職者情報等をワンストップで提供します。産学官連携の下、情報面からキャリア開発を支援し、アカデミアに加えて民間企業の求人情報提供等にも取り組んでいます。



ライフサイエンスデータベース統合推進事業 生命科学分野データベースの統合的な利活用を促進

生命科学における新たな知識の創出を促進するため国内外のさまざまな機関と連携して、生命科学データベースに関する中核的な研究データベースの整備と基盤的ウェブサービスの提供を通じたデータベースの統合化に取り組んでいます。





科学技術・イノベーション基盤の強化③



国際科学技術共同研究推進事業

■ 二国間研究プログラム Bilateral research program

地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)

ODAと連携して地球規模課題の解決に貢献する 国際共同研究プログラム

開発途上国のニーズをもとに、地球規模課題の解決や科学技術水準の向上につながる新たな知見・技術の獲得と社会実装を目指す国際共同研究課題を募集します。SDGsの達成に向け、国際協力機構(JICA)と連携して支援を行います。

SATREPS

戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)

協力相手国等との省庁間合意による国際共同研究 を推進する研究開発プログラム

省庁間合意に基づいて設定した研究分野において、相手国・地域のファンディング機関と連携しながら、イコールパートナーシップによる、日本の科学技術力の強化につながる国際共同研究課題を募集・支援します。

SICORP

■ 多国間研究プログラム Multilateral research programs

e-ASIA 共同研究プログラム(e-ASIA JRP)

イコールパートナーシップでアジア地域共通の課題解決を目指す

アジア地域において科学技術分野の研究交流を加速することにより 研究開発力を強化するとともに、アジア地域が共通して抱える課題 の解決を目指します。相手国ファンディング機関と連携しながらイコールパートナーシップにより、材料(ナノテクノロジー)・代替エネルギー・ 農業(食料)・防災・環境(気候変動、海洋科学)・イノベーションの ための先端融合の研究分野で多国間協力を推進します。



ベルモント・フォーラム(Belmont Forum)

地球環境変動研究へのファンディングを行う世界の主要先進国・新興国のファンディング機関の集まりであり、国際的な資金・研究者を動員し、連携することにより、人類社会の持続可能性を阻む重大な障害を取り除くために必要とする環境関連の研究を加速させ、SDGsへ貢献することを目的として、フューチャーアース・イニシアティブとも連携しています。

世界各国が結集した地球環境変動研究への支援



EIG CONCERT-Japan

日本と欧州諸国との間の科学技術協力関係を発展させる

EIG CONCERT-Japanは、科学技術イノベーション分野における日本と欧州諸国による共同公募を中心とした協力活動を行う多国間プログラムで、社会のための科学の発展と日欧間のネットワーク強化を目指します。EUの研究・技術開発フレームワーク・プログラム(FP7)における国際協力活動プロジェクトCONCERT-Japanの後継として2015年に設立されました。



AJ-CORE (Africa-Japan Collaborative Research)

日本-南アフリカを核とする3カ国以上の日・アフリカ多国間共同研究プログラム

AJ-COREは、日本・南アフリカを核とする3カ国以上の日・アフリカ多国間共同研究プログラムです。日本側はJST、南アフリカ側は南アフリカ国立研究財団(NRF)が支援します。日本・南アフリカに加え、その他のアフリカ諸国の研究者がコンソーシアムに参加し、地域課題解決に資する協力分野において協働します。コンソーシアムには自然科学者のみならず人文・社会科学者、企業・NGO・市民などの多様なステークホルダーも参加を推奨し、社会実装を支援します。





科学技術・イノベーション基盤の強化④



国際科学技術協力基盤整備事業

海外事務所・リエゾンオフィス

パリ事務所、シンガポール事務所、北京事務所、ワシントン事務所、インドリエゾンオフィス

グローバルな研究開発活動を支える基盤の構築

科学技術外交の展開、グローバルサークルへ参画し、主導していてことにより、科学技術に関する情報の積極的な海外発信、諸外国の情報の収集、外国人研究者の受け入れ環境の整備等、国際科学技術協力を推進するための基盤の強化を図ります。

インド若手科学頭脳循環プログラム

インド若手科学頭脳循環プログラム(LOTUS Programme)

インドの大学院生・ポストドクターが、 日本で活躍するための研究滞在を支援

日本とインドの大学・研究機関による共同研究を通じて、インドの優秀な若手研究人材を招へいして日本とインドの教員が共同で指導を行い、さらに自身の日本でのキャリア形成を目指すプログラムです。また、これら共同研究やグローバルな「知」の交流促進、国際頭脳循環人材の育成等を通じて、わが国の研究力、イノベーション力の強化を目指します。



国際青少年サイエンス交流事業

さくらサイエンスプログラム

未来を切り拓く青少年の科学技術国際交流を推進

さくらサイエンスプログラムは、産学官の緊密な連携により、 科学技術分野における日本と海外の青少年の国際交流を推進 しています。

- ①科学技術・イノベーションに貢献しうる優秀な人材の養成・確保
- ②国際的頭脳循環の促進
- ③日本と諸外国・地域の教育研究機関間の継続的連携・協力・交流
- ④科学技術外交にも資する日本と諸外国・地域との友好関係の強化

に貢献し、ひいては、日本および世界の科学技術・イノベーションの 発展に寄与することを目的とします。

2014年の事業開始以来、90カ国・地域から約43,000人の優秀な若者が来日しており、プログラム終了後も日本への留学・就職などにより活躍しています。

また、「日印大学等フォーラム」「日本・アフリカ大学交流会議」など、 諸外国・地域と日本の大学との機関同士の連携を促進する活動を 戦略的に実施しています。

先端国際共同研究推進事業

先端国際共同研究推進事業(ASPIRE)

最先端研究における国際頭脳循環と国際共同研究の促進

政策上重要な科学技術分野において、国際共同研究を通じてわが国と科学技術先進国・地域のトップ研究者同士を結び付け、わが国の研究コミュニティにおいて国際頭脳循環を加速することを目指します。



日ASEAN科学技術・イノベーション協働連携事業(NEXUS)

ASEAN諸国と新たなイノベーションを共創し、 持続可能な研究エコシステムの構築を目指す

日ASEANの長きにわたる国際共同研究や人材交流等の取り組みを基盤とし、双方の強みを活かした柔軟で重層的な科学技術協力を推進します。相互の持続可能な研究協力関係をさらに強化し、イノベーションを共創するパートナーとしての成長を目指すべく、「国際共同研究」「研究人材交流・育成」「拠点」の3つの取り組みを進めます。





科学技術・イノベーション基盤の強化⑤



国際緊急共同研究・調査支援プログラム

国際緊急共同研究・調査支援プログラム (J-RAPID)

大災害発生直後の研究・調査で得られた教訓を被災地の復興と将来の 防災へ役立てる

J-RAPIDは、自然災害や人的災害など不測の事象が発生し、データの取得、問題の解決のために緊急に研究・調査を実施する必要がある場合に、機動的にその活動を支援することを目的としています。国などが本格的な研究・調査体制を整える前に、研究機関と協働して迅速に初動的な研究・調査を支援することにより、本格研究・調査への「橋渡し」としての役割を担っています。

グローバル・スタートアップ・キャンパス構想先行国際共同研究事業

グローバル・スタートアップ・キャンパス構想先行国際共同研究事業 グローバル・スタートアップ・キャンパス構想における先行研究

JSTは、グローバル・スタートアップ・キャンパス構想(GSC構想)によるフラッグシップ拠点の開設やGSC運営法人の設立までの間に行う先行的活動として、内閣官房グローバル・スタートアップ・キャンパス構想推進室が定めた「先行的活動に関する実施方針」の下、①研究者・投資家等の集積に向けた国際研究、②事業化支援、③人材育成(フェローシップ)に関する取り組みを推進します。



グローバル卓越人材招へい研究大学強化事業(EXPERT-J)

グローバル卓越人材招へい研究大学強化事業(EXPERT-J)

EXPERT-Jは、国際頭脳循環の取組強化に向けて、内閣府が公表した"J-RISE Initiative" 実現のため、大学ファンドの運用益を基に緊急的に実施するものです。

本事業では、日本人を含む優秀な海外若手研究者を世界水準の処遇で国際卓越研究大学に 準ずる日本トップレベルの大学に受入れ、日本の研究力強化を図るとともに、海外若手研究者の 日本への定着を目指します。

そのために、JSTは海外若手研究者を受入れるための環境を整えた大学への支援を行います。

ダイバーシティ推進

イノベーション創出の活性化に必要なダイバーシティの推進

女性研究者の活躍促進のために、2つの表彰制度を運営しています。

デザイナーの故芦田淳氏が設立した芦田基金の協力により2019年に創 設された「輝く女性研究者賞(ジュン アシダ賞)」は、持続可能な社会に貢 献する優れた研究を行う女性研究者とその活躍を推進する機関を表彰し、 2021年に駐日ポーランド共和国大使館と共同で創設された「羽ばたく女 性研究者賞(マリア・スクウォドフスカ=キュリー賞)」は、国際的に活躍が期 待される日本の若手女性研究者を表彰しています。両當の受賞者は、目 覚ましい活躍を見せています。また、男女共同参画推進の一環で、JST事 業の研究者向け「出産・子育て・介護支援制度」を運営し、研究の継続 を支援しています。



羽ばたく女性研究者賞 (マリア・スクウォドフスカ= キュリー賞)ポスター



🧙 ダイパーシティ推進

戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)

内閣府総合科学技術・イノベーション会議が定めた重要課題について 基礎研究から社会実装までを見据えて一気通貫で研究開発を推進

SIP第3期では、わが国が目指す将来像(Society5.0)の実現に向けて、 バックキャストにより14の課題が設定されました。 JSTでは、このうち2課題 の研究推進法人として、研究開発のマネジメントを行っています。プログラム ディレクターのもと、府省連携が不可欠な分野横断的な取り組みを産学官 連携により推進するとともに、技術だけでなく、事業、制度、社会的受容性、 人材の視点から社会実装を目指しています。



ポストコロナ時代の学び方・働き方を 実現するプラットフォームの構築





受託事業

文部科学省が実施する以下の事業・プログラムにおいて、調査・分析 や事業推進等の支援業務を受託しています。

量子科学技術イノベーション創出基盤調査分析業務

文部科学省が実施する政策のうち、「量子科学技術イノベーション創出基盤調査分析業務」につ いて推進支援します。

科学技術イノベーション創出基盤に関する調査分析業務

文部科学省が実施する政策のうち、「科学技術イノベーション創出基盤に関する調査分析業務」 について推進支援します。

先端研究基盤共用促進事業調查分析業務

文部科学省が実施する政策のうち、「先端研究基盤共用促進事業調査分析業務」について推 進支援します。

輝く女性研究者賞(ジュン

アシダ賞)ポスター

- 本資料は、投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、債券の募集、売出、販売などの勧誘を目的としたものではありません。
- 債券のご投資判断にあたりましては、当該債券の発行にあたり作成された債券内容説明書など、入手可能な直近の情報を必ずご確認いただき、皆さまご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。



シンボルマークについて

JSTの文字を囲む楕円とその上の赤い丸は、太陽系と地球のようなマクロの視点と、電子と原子核のようなミクロの視点をイメージしています。その中心にJSTがあり、ミクロからマクロまで、あらゆる視点で科学技術を振興するJSTの取り組みをシンボライズしています。また、赤い丸には同時に、旭日のごとく、天にのぼるように勢い盛んに未来に向かって成長を続けるJSTの姿をイメージしています。

お問い合わせ先

国立研究開発法人科学技術振興機構 経理部経理課

埼玉県川口市本町4-1-8 川口センタービル

T E L: 048-226-5613 F A X: 048-226-5652

URL: https://www.jst.go.jp/

